

Title	「経営経済学の発展と現状」：E.シェーファー著「企業」(Die Unternehmung)最新第8版,第5部より
Sub Title	Entwicklung und heutiger Stand der Betriebswirtschaftslehre
Author	小島, 三郎(Kojima, Saburo)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.4 (1974. 10) ,p.59- 74
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19741030-04050997

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

＜研究ノート＞

「経営経済学の発展と現状」

—E・シェーファー著「企業」(Die Unternehmung) 最新第8版, 第5部より—

小島三郎

一 はじめに

現代西ドイツ経営経済学界で最も偉大な重鎮の1人であり、かつ長老でもあるE・シェーファー(E. Schäfer)が、彼の代表作の一つである「企業」(Die Unternehmung) 第1版を公刊したのは、第2次大戦終了後間もない1949年のことであった。したがって、この「企業」が出版されてから今日まで、実に4半世紀、25年の年月が流れたことになる。

そして、この間この名著も、順次版を重ねこの春には実に第8版が上梓されたのであったが、この4半世紀間にあってこの著も1961年の第4版と今次の第8版とにおいて大幅な改訂増補が加えられたのであった。

しかも、われわれは、既にこの「企業」第6版(1966年)を日本語に訳し、これを「企業と企業経済学」という表題のもとに世に送ったので、第4版の大幅な改訂の経緯とその内容については、そこにおける「第4版のための序文」を参照していただくこととすれば、われわれの関心は専らこの今次の第8版における改訂増補の部分にそそがれることとなるのである。

そして、今次の第8版の改訂増補の最大の特質——は既に予告されていた通り——、新たに第5部として「経営経済学の発展と現状」なる部分を加筆したことにあり、ここにおいてシェーファーは、その長い彼の研究生活と殆どともにあゆんできた経営経済学発展過程を概説し、今日における経営経済学研究の現状に目を向け、かつ同時にそこにおける問題点を明らかにしたのであった。

(註1) E. シェーファー著、小高泰雄・小島三郎監訳「企業と企業経済学」慶應通信、昭和44年(1969年)

(註2) 1973年12月に筆者のもとに送られて来たクリスマス・カードと年賀状の中に第8版の中で「ドイツ経営学説史」と「経営経済学の現状」を展開し、大幅に装丁を変える旨の連絡があった。そしてそれから約2ヵ月半たって筆者の手許に第8版が届けられたのであった。

けれどシェーファーは、近代経営経済学が成立したといわれる1900年の生れであり、その経営経済学の確立期といわれる1920年代にドクター論文と教授資格獲得論文を完成し、いわゆる学究生活に入ったのであった。そして彼は、周知の通り、ドイツ経営経済学界において理論学派の総師と目されたかのW・リーガー(W. Rieger)の高弟で、しかも彼自身、今日かのE・グーテンベルク(E. Gutenberg)と共に、今日の西ドイツ経営経済学界における理論学派を代表する学者であるので、彼こそある意味においてこの「経営経済学の発展と現状」を書くのに最も適当な人物であると思われる、それだけにこの第8版の第5部は——特に筆者にとって——非常なる興味をもって迎えられたのである。

そこで本稿は、正にこの1974年の春に公刊された「企業」(日本語訳「企業と企業経済学」)の第8版、第5部に焦点を合せ、かかる理論学派の重鎮であるE・シェーファーが、ドイツ経営経済学の発展をどの様にとらえ、今日の現状をどの様に受けとめ、何が差し迫った問題であると考えているかを理解し、また紹介したいと思う。

なお、E・シェーファーの„Die Unternehmung“の日本語訳「企業と企業経済学」は、目下再版が読まれているところであり、若しもこの日本語訳も次回に版を重ねる時は、この第8版に従いそれ相応の改訂増補が加えられねばならないと思われる。しかし、それまでの期間、本稿がその部分を埋め合わせることを期待している。従って、本稿ではなるだけE・シェーファーの主張なり考え方を正確に客観的に伝えるという意味から、紙数の許すかぎり正確な引用文を掲載したいと考えている。そして引用文末の括弧の中の数字は、特別な説明がないかぎり「企業」第8版の頁数を示すものとする。

また、この第8版、第5部の目次を表記すれば、それは次のごとくである。

第5部「経営経済学の発展と現状」

- 根底、先駆者——戦後の発展——経営経済体系に関する補論——最近の研究作業領域と変化
- 意思決定論（意思決定（論）的経営経済学）
- 組織論、管理論（企業管理論）
- オペレーションズ・リサーチ（企業研究）
- 回顧と展望

そして、本著作「企業」第8版、第5部の正確なドイツ語表は次の通りである。

- Erich Schäfer, „Die Unternehmung“——, Einführung in die Betriebswirtschaftslehre——, 8 neubearbeitete und erweiterte Auflage, Köln/Opladen, 1974, Fünfter Teil: „Entwicklung und gegenwärtiger Stand der Betriebswirtschaftslehre“ S. 320~S. 353.

二 経営経済学の発展

さて、前章の章末にかかげた目次から理解できるように、E・シェーファーがその著「企業」の第8版、部5において、その表題は「経営経済学の発展と現状」としながらも、その論述のウエイトをむしろ「経営経済学の現状」においていたことは否定しえないと思う。何故なら、少なくとも約34頁にわたる本5部にあって、「経営経済学体系に関する補論」以前は、即ち、純粋に経営経済学説史の部分は僅かに5頁半であり、同「補論」をふくめても12頁にすぎないからである。

従って、E・シェーファーの費した労力という観点からみて、また前章で書いた様に、本稿がなるだけ客観的にこの第5部を紹介すべきであるとすれば、前章章末にもある目次に従い、順次説明すべきかもしれないが、しかし筆者の読後感からすれば、たとえ頁数の割当てが相応しいとしても、内容的な面からみて、本稿では敢てE・シェーファー自身が設けた目次分類にとらわれず、(1) E・シェーファーの経営経済学の発展に関する見解、(2) E・シェーファーの経営学体系論とその特質及び(3) E・シェーファーの経営経済学の現状認識とその展望の3者に分け、その各々について説明してみたいと思う。けれどドイツ経営経済史に関するE・シェーファーの見解は、E・シェーファー独特の卓越したものがあると思われるからである。

そこで、以下、E・シェーファーの経営経済学の発展に関する見解から検討するのであるが、その前に、先ずE・シェーファーが何故この期に及んで経営経済学史を追加する意図を持つにいたったかということについてみれば、それは戦後、特に最近における経営

経済学説の林立と混乱を目の前にして、E・シェーファーが、何よりも学説史的な全体眺望を与えれば、そこに経営経済学の現在の状態と、今後の問題点を浮彫りするのに役立つと考えたからだと思われる。^(註3)

これに関し、E・シェーファー自身の表現を引用すれば、彼は次のように主張したのであった。即ち「新規の学徒として或は10年ないし20年たったある期間から再び研究者として経営経済学に遭遇した人々は、勝手がわからなくて困惑すると共に、また時として自分が何か間違った学部にいるのではないかと自問するだろう。そこで多分以下の説明は何かしかの援助を与えることができると思う」(S. 320)と。

かくして、E・シェーファーは、かかる観点から多くの頁数ではないが、16世紀から今日までの学説史を特徴付けたのであった。

この経営学説史の展開にあって、最も興味ある論述は、E・シェーファーが実践研究——技術論的研究、How-to 研究——か、理論研究——体系化研究——かという2つの事柄をその特徴付けのメルクマールにしたことである。

つまり、E・シェーファーは、一応の時代区分としては、(I)16世紀以降の商業実践、職業経験の時代、(II)17世紀から19世紀の体系化志向時代、百科辞典的商業学の時代、(III)19世紀末から1910年代までの技術学としての私経済学時代、(IV)1920年代から30年代にいたる経営経済学体系化の時代、(V)1945年以降のアングロサクソン系経営学の広汎な受入れの時代、(VI)1950年代から60年代のゲーテンベルクの著作の浸透せ

(註3) 第2次大戦後の復興期に西ドイツ経営経済学界では1950年からの「経営社会論々争」または「社会経営論々争」と1951年からの「第3次方法論争」を経験した。このうち前者、即ち「経営社会論々争」は、K・ハックスらの学際的アプローチを採用しようと主張する者と、E・シェーファーを中心としたそれに反対する者達との論争であった。そしてこの場合E・シェーファーは、所謂科学方法論の立場からK・ハックスの主張に反駁したのである。この論争は第3次方法論争に引継がれ、あるいはオーバーラップしてゆくのであるが、E・シェーファーの主張はその当時から今日まで一貫しているといえる。この「経営社会論々争」および「第3次方法論争」の詳細については、小島三郎著「戦後西ドイツ経営経済学の展開」慶應通信、昭和43年を参照されたい。

る時代、そして(VII)現在、といった区分を持出してきた^(註4)のではあったが、彼はこれらの諸時代を改めて実践が優先した時代か、理論化ないし体系化が優先した時代かという観点から整理しなおしたのであった。

より詳しく説明すれば、E・シェーファーは、先ず経営経済学の根源を問うとすれば、それはやはり16世紀以来の実際界における商業実践、職業実践をしていわゆる商業簿記といったものに求められるのであるが、そこにおいては知識の体系化が要請されたのではなく、商人のための知識が問題とされたので、そのために計算問題及び簿記問題(所謂会計科学)は余り問題とはならなかったと説明した(S. 321)。

従って、E・シェーファーによれば、この時代はあらゆる科学の最初がそうであるように実践的ないしHow-to^(註5)がその中心におかれていたとみられていたのである。

(註4) E・シェーファー自身必ずしもこの様に画然たる時代区分をしているわけではない。少なくとも、ここに書いた様に(I)期、(II)期といった区分はなく、単に文章的に連続して記述されているにすぎない。そして、この区分は、筆者の様に表現した場合、勿論E・シェーファー自身の特質もあるが、それでもかのR・ザイフェルトの分類に類似していることは否定しえないと思う。R・ザイフェルトは次のように表現した。

- (1) 流通=計算技術の手引書の前期(1675年まで)
- (2) 体系的商業学の時代(1675年から1804年)
- (3) 諸商業学の退行の時代(19世紀)
- (4) 記述的商業技術の建設時代(1898年から1910年)
- (5) 経営経済学の体系化、普及の時代(1910年ないし1912年以降)
- (6) 一般経営経済学の確立深化の時代、および経営政策への応用の時代(1926年以降)

R. Seyffert, Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre. 1957. S. 34.

小島三郎著「ドイツ経験主義経営経済学の研究」有斐閣 昭和40年2頁以下参照

(註5) 「われわれは、政治史という例外はあるにしても、その対象が人間の文化状況と文化過程であるようなすべての科学は、先ず実践的な視点からはじまっているということを知っている」というのはほかのM・ウェーバーの言葉である。

Max Weber, Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und Sozialpolitischer Erkenntnis, In: Max Weber gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 4 Aufl., Jübingen 1973. S. 146.

これに対し、17世紀から19世紀の商業学的文献は、基底としては「商人のための知識の整備」におかれていたが、この頃になり漸次体系化が志向されるにいたったのであった。しかしながら、この時代にいたり、商業学的文献が漸次体系化の道を歩みはじめたといっても、それは可能なかぎりの知識を集めるということが主眼であったために、それは百科辞典的な性格をもつにいたった。

そして、この頃の商業学文献は、それが百科辞典的であるか否かは別として、直接的実践経験よりも、広く知識を集めることに当面の課題があったので、他の科学部門の知識が積極的に集められるにいたったのであった。そのかぎりでは、E・シェーファーによれば、この頃商業学的文献に最も大きな刺激をもたらしたのはかの官房学(Kameralwissenschaft)と数学の一部であったという。このうち特に数学についてみると、それは計算主任(Rechenmeister)の計算帖と深い関係をもち、いわゆる「政策数学」(Politische Arithmetik)の発展と関係していたと主張されている(S. 321)。

さて、以上の如き前史に対し、いわゆる経営経済学の生成は、前世紀末から今世紀の初頭に求められるのであるが、E・シェーファーによれば、「この当時、幾人かの専門学科の代表者の著作の重点は、特に会計技術の分野におかれ、また特に商業的計算制度(簿記、貸借対照表技術、商業会計、原価計算)におかれていた」(S. 322)。そして、この時には、出来るだけ完全な眺望を目指したが、この際人々は実際の経験から出発し、多くの技術を集めて体系化し、出来るだけ形式化することによって、説明と改善を通して実際界に役立つという意図が存在していた。

この当時の事情を最もよく表わしていたのがE・シュマーレンバッハ(E. Schmalenbach)であり、特に彼の「技術学としての私経済学」という論文であった。^(註6)

それゆえ、1900年代から1910年代における経営経済学は、実践的研究が重視され、それが前面に出ていた時代にはかならなかった。

しかしながら、これに対し1920年代及び30年代にな

(註6) E. Schmalenbach, Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, Zfh F, 6, Jg., 1911を指す。この内容については拙著「ドイツ経験主義」(前掲書)54頁以下に詳しい。またE・シュマーレンバッハの全体系については133頁以下も参照されたい。

ると、数のうえでは必ずしも多くはないが、多かれ少なかれ封鎖的な、体系的全体叙述が表われ、いわゆる「実践的目的から解放され、経営経済的事実関係の認識と説明に向けられた立場」(S. 322)が表われたのであった。それがかのH・ニックリッシュ (H. Nicklisch) であり、F・ライトナー (F. Leitner), W・リーガー^(註7)及びM・R・レーマン (M. R. Lehmann) であった。

つまり、これらの人々により経営経済学は、はじめて経済生活とは何かということの説明に向い、具体的には営利経済的個別経済の構造論と過程論を提供し、反面「どのように」(Wie)という問題、すなわち個別経済の処理方法及び実践的公準に向うことが少なくなったのである。

なお、E・シェーファーは、第2次大戦後の経営経済学の展開にはいる前に、同大戦終了時までの経営経済学研究的重点の時代的发展を、次の如き標語で表わしたのであった。すなわち、

- (1) 計算技術から計算理論へ
- (2) 財務局面から給付局面へ
- (3) 事後的計算思考から事前的計算思考へ
- (4) 構造分析から経営経済動学 (betriebswirtschaftliche Dynamik) 把握へ(費用論及び収益論、機能論)^(註8) (S. 323)

(註7) H・ニックリッシュ、F・ライトナーおよびW・リーガーの経営経済学説については拙著「ドイツ経験主義」(前掲書) 30頁以下、72頁以下、84頁以下を参照されたい。

M・R・レーマンの経営経済学説については、小島三郎稿「経営の経済学について」(慶應義塾経営学会編「経営会計研究」三辺金蔵博士謝恩記念論文集、税務経理協会 昭和31年) 255頁以下および拙著「戦後西ドイツ経営経済学」(前掲書) 124頁以下を参照されたい。

(註8) これより先立つこと約20年E・シェーファーはその「静態的経営経済学より動態的経営経済学へ」という論文のなかで今世紀初頭から1950年代までの経営経済学的发展段階を次の6つに分けたのであった。即ち、

- (1) 商業技術抬頭の時代、特に簿記および貸借対照表技術、約1900年以降、
- (2) 最初の封鎖的(体系的)経営経済学の出現、約1914年以降、
- (3) 期間的費用および収益計算、原価理論のいわゆるE・シュマーレンバッハの時代、約1920年以降、
- (4) 研究問題、市場問題および販売問題の時代、約1925年以降、
- (5) 人事管理(Menschenführung)および組織論の時代、約1930年以降
- (6) 企業繁栄と理論的国民経済学との関

これら第2次大戦の発展に対し、同大戦後の西ドイツ経営経済学は、周知の通りアングロサクソン系経営経済学の模範例の広汎な受け入れからはじまった。

従って、E・シェーファー自身の説明順序とは稍異なるが、E・シェーファーによればこれら1940年代、50年代、60年代は次の様な時代として規定されたのであった。

まず、アングロサクソン系経営経済学の受け入れに関係し、この時代は新しい実践論、How-to論展開の時代として表わされるのにふさわしいと思われた。それは西ドイツが敗戦から立ちなおるために、特にアメリカからの諸知識の導入をはかったこととも関連し、多様で全体的眺望のむずかしい諸知識が、一度に輸入させられたこととも関係していた。そこで「一部非常にばらばらであった部分領域とその専門家達にとっては、単なる認識努力といったものを抑制し、直接実界で利用しうる研究成果を熱望し、特に経営管理の目的のための分析手段を開発することに対する熱望とが、科学目標として共通しているように思われたのであった」(S. 324)。

しかしながら、この間にあってかのE・グーテンベルク (E. Gutenberg) の経営経済学説が、戦後の西ドイツ経営経済学界に多大な影響をもたらしたことも事実であった。「勿論この(グーテンベルクの)思考は、(生産篇以外の)その他の巻(販売篇、財務篇)では一貫して貫かれてはいない」(S. 323)のであるが、^(註9)

／連の時代。この両者の分類は決して同じではないが、1974年に発表された考えのなかの若干は既に1950年代初頭にも存在していたことは事実である。

E. Schäfer, Von der statischen zur dynamischen Betriebswirtschaftslehre, In: Wirtschaft und Gesellung; Festschrift für Haus Prösler, Erlangen 1953. S. 50.

(註9) E・グーテンベルク体系に対し、E・シェーファーははつとに「国民経済理論と結びついてグーテンベルクは、彼の『経営経済学原理』第1巻にあって、生産要素の体系を展開している。この論説はこれまでの経営経済学においては決して見出すことのできないものである。しかしながら、それはグーテンベルクにあってはまた単に生産理論の部分に対してのみ意義を持っているにすぎない。彼の販売論の構成にあってそれは何ら重要ではない。また財務論にあってはその命題は利用されなかった」と考えていた。

E. Schäfer, Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, In: Handbuch der Wirtschaftswissenschaften, Bd I. 2. Aufl., Köln und Opladen, 1966. S. 25.

しかし、彼が経済的基礎にその説明対象を求め、特に生産経済的分野にあって、生産要素体系を通して関数体系を目指し、経営経済学の一連の体系化につとめたことは、注目に値せることであった。

だが、このゲーテンベルク理論も、当時において例外的であり、結局のところ戦後10年間、すなわち1940年代後半から50年代というのは、既述でもあるように、「経営経済学の新しい How-to 時代として表わされる」(S. 324)と規定されたのであった。

かくして、最後に1960年代以降今日までの現代経営経済学動向が問題になるのであるが、この現代経営経済学動向については次章以下で改めて詳説したいと思う。ただ、この現代局面ないし最終局面に移行するにあたり、その移行を促進し、又は要請した発展過程について、E・シェーファーは次のような指摘を行ったのであった。すなわち「その一つは、この専門のすべての部分領域に妥当し、且つそれらを総括する止め金としての一般経営経済学 (allgemeine Betriebswirtschaftslehre) の分解として表わされうるような事態である。既に30年代以来必須であると思われ、要請され続けた機能論の教育は、特にE・ゲーテンベルクの著作の影響下にあっても、益々そして特に最近の数10年間にこれら部分学科のばらばらな並存にみちびいてしまったのであった。そしてこのことは、単に文献的な取扱いに対して妥当するばかりでなく、また一層単科大学の教育実践及び試験の実施にもあてはまり、それ故に、既に20年代又は30年代の合衆国で存在していたように、個々の機能論が内的な結びつきもなく、それぞればらばらに提供されるといった状態が生れたのであった」(S. 324)。「そこで結局のところ今日体系化原理又は指導原理 (Ordnungs- und Leitprinzip) に対する要請が生れ、すなわち企業の経済的諸関係と諸活動の全体に対する総括的な止め金に対する要請が存在しているのである」(S. 325)と。

三 経営経済学体系

以上のごとく、経営経済学発達史という観点からみて、E・シェーファーが、今日の経営経済学が体系化の時代に入っている、あるいは少なくとも戦後の新しい実践論ないし How-to 論の時代から体系化に移行しつつある時期にさしかかっているととらえていることは明らかである。

しかも、E・シェーファーは、既述でもある通り、また周知の通り、いわゆる理論学派の代表的な学者で

あるから、現在の経営経済学研究の批判を行う上からも、ここに経営経済学の体系構成の可能性について説明を行ったのであった。

このE・シェーファーの経営経済学体系を理解するにあたって、われわれは予め彼の方法論的特質を理解しておく必要があるのであるが、E・シェーファーの方法論的特質は次の諸点にある。

まず、E・シェーファーは、その著「企業」にあっては必ずしもその方法論的立場あるいは彼の立つ科学論的立場を明らかにしていないが、彼がいわゆる主観主義認識論の立場に立ち、認識観点、認識方法および選択原理といったものを先ず一義と考え、そのために経験対象と認識対象とを峻別していたことは周知の通りである。

このうち科学論的主張、特に主観主義認識論的な主張については、E・シェーファーは、1950年代初頭のかの「経営社会論々争」の際に、「思考方法とその用具をつくり出そう。そうすれば、それらは人々が特にそれから期待している問題の説明に寄与することができるであろう」とはっきりと呼びかけたのであった。^(註10)

そして、かかる立場及び思考方法に立つかぎり、かの経験対象と認識対象の峻別を行うことはむしろ当然であり、E・シェーファーの場合も経営概念と企業概念をもち出したのであった(「企業」S. 80以下)。

しかも、経験対照と認識対象を峻別するためには観点が、それも明確な観点が明らかにされねばならないのであるが、E・シェーファーは、ここに「経済」という観点を、あるいは「個別経済」という観点を前面に打出したのであった。^(註12)

(註10) E. Schäfer, Über einige Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, ZfB. 20. Jg., 1950. S. 555.

経営社会論々争とE・シェーファーの主張については、拙著「戦後西ドイツ経営経済学」(前掲書) 112頁以下および118頁以下。

(註11) E・シェーファーの論述には「方法問題の論議は、いかなる認識目標が志向されるかということが明らかになった時に効果がある」という主張がある。

E. Schäfer, Selbstliquidation der Betriebswirtschaftslehre?, ZfB. 22. Jg. 1952. S. 610.

(註12) かかる主張は彼の著作および論文その他で多数見ることができる。例えば本著「企業」の冒頭においてもE・シェーファーは「われわれは、このような経済生活に関する考えと毎日の素朴な経験からはじめて、経営で明示

また、選択原理については、これは後で更に詳論するところではあるが、かの収益性 (Rentabilität) を最高原則とし、以下これと他の諸原則との関連とを考察したのであった。

かくして、E・シューファーは、これらの事柄の上に立ち、彼の「経営経済学体系補論」を展開したのであった。

さて、経営経済学体系の考察を展開するにあたってE・シューファーは、先ず「明らかに数10年にわたって通用した経営論及び流通論による体系化は単に学説史的意義があるにすぎず……経営経済学の静態体系と動態体系の区別はより本質的(重要)な意義がある」(S. 325)と考えたのであった。そして、この場合静態的記述というのは、従来の構造論、財務論及び資本論といったものが中心にすえられ、他方動態的システムのモチーフは、販売高、費用及び収益であり、それにもとづいてそれらの発生的、動態的の整序の一定結合を表明するものとして規定されたのであった。

それ故に、E・シューファーは、「E・グーテンベルクは、たとえ国民経済学に依拠しているとしても、生産要素の体系をはじめ提供したのであった」(S. 325)と主張し、それなりに高い評価を与えたのであった。ただし、E・シューファーによれば、E・グーテンベルクの貢献は、専ら、生産要素結合による生産関数と、その逆関数としての費用関数の本質的側面だけが論じられたにすぎないのであったが、このE・グーテンベルクの貢献を基底にし「ここに今やすでに論及された関数によって組立てられた体系の可能性がととのえられたのであった」(S. 325)からである。

勿論、E・シューファーも、今日の段階にあって

「されるような経済を徹底的に考えてゆきたいと思う」(「企業」S. 1)とのべている。

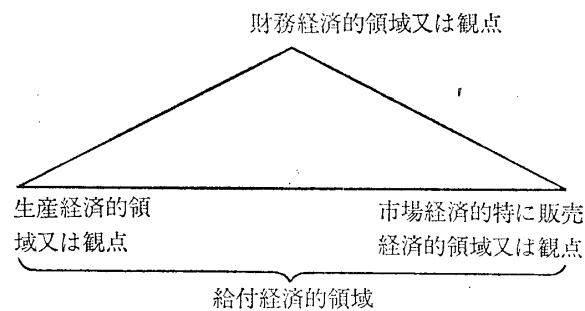
また別の論文では「従って私は、経営者が生産、貯蔵等における技術的諸条件を完全に注目すべきであるということと共に、彼(経営者)が技術的なものを経済的なものに転化するということを示したいと思っている。何故なら、彼は、結局単に経済的な問題のみを評価しうるからである」とのべている。

E. Schäfer, Über einige Grundfragen, a. a. O., S. 556.

また更に本書第5部でも「だが以前から経済的行為は特にかつ広汎に種々なる評量の可能性のうちに存在し、しかもその評量は一定の判定条件……で規制される」(「企業」第5部S. 332)と主張している。

は、かかる手掛りが未だ貫徹しているとはいえないということに認めているのであるが、しかし、彼は、かかる手掛りにもとづき、若しもこのような方法で経営経済の重要な部分が、包括的な体系を成立させるとしたらどうなるのかということに考察し、そのような秩序関係(Ordnungsverhältnis)は、当然階級関係または階層関係(Rang-oder Schichtsverhältnis)として把握せられると考えたのであった。

この階級関係または階層関係を論ずるためには、一方において企業目標(Unternehmungsziel)の問題を検討しなければならないことはいまでもないが、いま、この企業の目標あるいは企業内の諸目標の問題を一時措くとすれば、E・シューファーは、彼がつとに主張してきたかの「個別経済学の3角形」(Dreieck der einzelwirtschaftlichen Ökonomik)をもってこの階層関係を説明しようとしたのであった(S. 326)。



(註13) E・シューファーにあってかかる考え方はかなり古くから存在した。例えば1950年の論文「経営経済学の若干の基本問題」においても既にかかる考え方は存在していた。

経営経済的思考方法

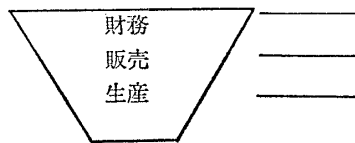
財務経済的思考	給付経済的思考	
(一般) 抽象的—名目的	生産経済的	市場(販売)経済的
(判定条件) 貨幣および信用過程	具体的—実地的	
支出及び収入	給付過程	
(特殊) 収益性流動性(資本維持)	費用及び収益	原価強調的経済性(最小原理)
		収益強調的経済性(最大原理)

E. Schäfer, Über einige Grundfragen der BWL., a. a. O., S. 557.

また近くはかの「経済科学辞典」にもこの3角形が表示されている。

E. Schäfer, Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre; In: Handbuch der Wirtschaftswissenschaften, a. a. O., I Aufl., 1958. S. 39 f., und 2 Aufl., 1966. S. 32 f.

この3角形にあって、財務経済的領域または視点が最も総括的で上位にあることはいうまでもないが、さらに給付経済的領域の生産経済的領域と市場経済的領域との関係についてE・シェーファーは「上記の3角形において、特に生産経済的領域が企業経済的研究において市場または販売経済的領域に從属しているということは認識しえない。したがって、そのかぎりにおいて人々は次のように書かねばならないであろう。即ち財務経済的領域、販売経済的領域、生産経済的領域」(S. 327)と表現したのであった。



そして、かかる関係に対し、各領域または視点の行動判定条件ないし原理が説明され、先ず最高の財務経済的領域は収益性(流動性)原則により支配され、次の販売経済的領域は収益経済性(収益強調的経済性)原理または経済性の最大原理によって支配され、最後に生産経済的領域は、原価経済性(原価強調的経済性)または経済性の最小原理によって支配されると説明されたのであった(S. 327)。

また、E・シェーファーは「斯かる基本原理にもとづいて、今日の動的・活動強調的といった考え方と全く一致する企業経済学(Unternehmungsökonomik)の総括的なシステムが獲得せられると考えられる」(S. 328, 傍点筆者)と主張したのであった。けれど、E・シェーファーによれば、企業という概念は、経営という生産単位の外部的局面を、私有財産、個人指導に關係する経済内部で、したがってその目的、財務(金融)、法律の局面の内部でとらえたものであり、そのためにそれは歴史的範疇にかかわっているが、それはまさに経営という生産の技術的・物理的単位に入魂するものであり、評量、選択および決定といった経済の主体的行動にかかわる概念であり、かつその経済の主体的行動たる企業行動は、結局統一の単位たる貨幣量でもって評価、評量せられ、ついに販売高、費用および収益といった概念とその関係、すなわち収益性でのみ表現せられうるからである(S. 328)。^(註14)

(註14) 企業概念と経営概念については、E. Schäfer, *Unternehmung*, 8 Aufl., a. a. O., S. 80, 81 u. 82.
E・シェーファー著、小高・小島監訳「企

かくして、経営経済学を企業経済学としてとらえ、それにもとづいたところの一般的経営経済学体系をこのように考えたE・シェーファーは、次にかかる1つの体系からみて、あるいは体系構成からみて、現在人々の努力がどの辺で行われているのかといったことを先ず明らかに位置付けたいと思い、これら経済的諸領域に対する新しい作業とその領域を広く瞥見し、かつ次の様に整理したのであった。

- ① 生産および財務理論における動的モデルにいたる研究 (H. Albach, D. Schneider, W. Lücke)
- ② 経営経済(学)的組織論の領域における広汎な経験的研究 (E. Kosiol, E. Grochla, E. Witte)
- ③ 国民経済学的成長モデルと連繫した形での経営経済的成長理論の研究 (K. Hax, E. Gutenberg および P. Riebel)
- ④ ティポロギー的経営経済学研究 (B. Tietz, E. Castan, H. K. Weber, H. Knoblich, E. Schäfer)^(註15)
(S. 329, u. 330)。

しかも、E・シェーファーは、一方においてこれらの人々の多くの研究を高く評価するとともに、これらからはずれるもの、いま彼の表現を借りれば「この専門にあって経済問題からはなれて広く内容の空疎化」(S. 330)にみちびくがごとき動きのあることを指摘し、そこから次の現在西ドイツの経営経済学の現状認識とその展望に向ったのであった。

そこで、E・シェーファーが「内容の空疎化」と呼んだ事柄の若干について説明すれば、彼はまず今日行われている極端なモデル理論家が、その極端なモデル化によって、実質的な内容の空疎化をはかってしまったと指摘した。具体的にいえば、この内容の貧弱化はすでにE・グーテンベルクからはじまるのであるが、E・シェーファーによれば、このグーテンベルクの構想により「これまで経営経済学の構成に明らかに属し

業と企業経済学」(前掲書)99頁以下、収益性概念については、

E. Schäfer, *Unternehmung*, 8. Aufl., a. a. O., S. 249 f.,

E・シェーファー著、小高・小島監訳「企業と企業経済学」(前掲書)311頁以下、またこれら全体的関係については、拙著「戦後西ドイツ経営経済学の展開」(前掲書)119頁以下および383頁以下を参照されたい。

(註15) E・シェーファーの著作にその様に箇条書きの特徴付けがあるのではない。それはあくまでも筆者が整理し、表現を稍変えたものである。

ていた教材問題、例えば立地論、企業結合、販売論、設立および解散過程といったものが……無視されるにいたった」(S. 330)と説明されたのであった。

しかも、E・シェーファーは、この極端な簡略的モデル化とならんで、西ドイツ経営経済学界ではいわゆる批判的実在主義(der Kritische Realismus)というものがある。これが方法論的ディレンマからの出口になると思われたので、強力な科学的措置が、したがって研究方法が新しい実質経済的洞察の獲得や、またこれまでの諸認識の改善以上に重視されるようになったと批判した。

そして、これらの事柄と関連してE・シェーファーは、さらにかの経営経済学における“学際的な共同作業”(interdisziplinäre Zusammenarbeit)に言及し、それは経営経済学において決して新しい問題ではないが、「学際的な研究に対する今日の要請にあって、人々は彼自身成就(完成)出来ない問題の解決を他の学科から期待するという印象をぬぐえないし、人々はこのような方法で問題をこちらへ引寄せ、あるいは全く完全に追放しようようになった」と批判したのである。

かくしてE・シェーファーは、戦後の電子計算器の出現により、経営経済学も新しい科学的認識を獲得する可能性の過大評価を受けるにいたっただけに、内容を充実し、その過大評価を実在的尺度になおさなければならぬということを強調したのであった。

四 経営経済学の現状とその展望

以上のように経営経済学的发展と現在的問題点を明らかにしたE・シェーファーは、「われわれがここで明らかにした多くの経営経済学の変化およびそれをめ

ぐる試みを眺める時、われわれには特に4つの作業領域が現われてくるように思われる」(S. 331)とのべ、意思決定論(意思決定論的経営経済学)、組織理論、経営経済管理論または管理理論およびオペレーションズ・リサーチ(企業研究 Unternehmungsfor-schung)の4つの領域をあげ、その各々について評論したのであった。そこでわれわれも、その各々について彼の説明を聞こう。

◎意思決定論または意思決定論的経営経済学(Entscheidungslehre oder entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre)

まず、この意思決定論についてE・シェーファーは「意思決定という観点の特別な強調は、この観点がこれまでの経営経済学において注目せられなかった、あるいは評価せられなかったという印象をおこさせる」

(S. 331, u. 332)かもしれないが、しかしおよそ経済的行動というのは評量可能性、選択可能性のうちに成り立つものであるから、最近の意思決定論者の与えるこのような印象は必ずしも正しくないということを目指した。そればかりでなく、E・シェーファーによれば、「経営経済学のわれわれの叙述をふりかえてみると、企業の構造および経営経済過程の流れが、確実に2つまたはそれ以上の可能性な意思決定にどのように必然的にいたるかを説明している。それは企業目的(精神的構想)または資本調達方法に関する意思決定に対し指示される代替案および選択観点を示しており、すなわち企業形態および立地選択、経営規模の確定あるいは資産組成、財務構造および人事の組合せにおける観点を示している。さらに(そこでは)操業度政策、数量政策、原価および価格政策、経済性志向(原価経済性と収益経済性間の評量)における意思決定可能性が語られ、かつ最後に成果測定、利潤分配、企業の解散または存続に関する意思決定が示されたのであった」(S. 332)と説明され、例えばE・シューマレンバッハをはじめとし、これまで多くの学者達が意思決定問題に、しかも具体的な選択可能性の研究に従事してきたことを明らかにしたのであった。

したがって、このようにこれまでの経営経済学の展開を理解するE・シェーファーからみると、今日喧伝されている意思決定論、あるいは意思決定論的経営経済学は、正に「たとえ企業家的意思決定が問題になるとしても、基本的なみでこれら(既述のごとき)具体的な経済的可能性が問題になることは全くない」

(S. 332)と思われ、「その関心は……意思決定の内

(註16) 批判的実在主義が何を指すのかということは必ずしも明確でないが、E・シェーファーはかのK・R・ポパー(K. R. Popper)の科学理論を考えている様に思われる。何故なら、ここにあって彼は単にK・R・ポパーの名前とその著作だけをあげているからである。しかし一般にK・R・ポパーの科学理論は批判的実在主義とはいわず批判的合理主義(der kritische Rationalismus)というのであり、それは演繹的方法をとり、反証可能性を主眼とするものである。この問題点、疑問点については本文終章「まとめ」を参照されたい。なおK・R・ポパーの引用文献は次の通り、

K. R. Popper, Logik der Forschung, deutsche Übertragung. Tübingen 1966.

容的なものに向けられているのではなく、どのようにして意思決定が実現するのか、あるいは実現すべきかという方法に向けられている」(S. 332) (S. 339) ので、それ故「経営経済学的な意思決定論はそのかぎりまで明白に How-to 的な性格をもっている」(S. 332) と批判されたのであった。^(註17)

換言すれば、「意思決定論的経営経済学は、企業領域における意思決定形成過程の合理的かつ、脱主観性(科学性)を示さんと意図し、そしてどのようにして経済的な分野で意思決定という事柄が最も可能な最適方法で準備されるかということを示したいと考えている」(S. 332) ので、「結局意思決定論は単に人間行動の一般理論 (Allgemeine Theorie des Menschlichen Handelns) の部分を形造っている」(S. 333) とまで規定されたのであった。

他方、全体として意思決定論的経営経済学をこのように規定した E・シェーファーは、次にこれら意思決定論的経営経済学の具体的な内容問題の若干について論及したのであった。

その 1 は企業の目標という問題であるが、この分析において E・シェーファーは次のような興味ある論述を展開したのであった。

まず、E・シェーファーは「疑いもなくこれまでの経営経済学では、誰が企業において重要な計画および行為(標準措置)を行い、その際どのようにして参加者と参加職位が協働するののかという問題が等閑にふせられて来た」(S. 338) ということを確認するのであるが、しかしながら、だからといって、果してわれわれがいわゆる現代経営理論、この場合意思決定論的経営経済学その他が主張するように、非常に抽象的で幅広い尺度の目標設定に実際にいたりうのかどうかという問題の考察をはじめたのである。別言すれば、E・シェーファーは、「資本の提供者から補助労働者まで種々なる目標観念 (Zielvorstellung) を持っていることから出発し」(S. 335)、今や極大利潤の目標とならんで、適性な、満足ゆく、均衡のとれた(持続的な)利潤目標、あるいは適性成長の目標、さらに財務的確實性、永続性、独立性といったものを考慮に入れ、市場

持分の上昇または維持といった目標が意思決定の判定条件として注目せられているのであるが、果してこれらの目標群を確認し、定式化するものかどうか、ということの検討に向ったのであった。

そして、ここにおいて E・シェーファーは、そのような考え方がより現実的であるかもしれないが、しかしそれら諸目標は部分的に補完せられるにしても、部分的には矛盾するということが容易に認識されるので、より具体的には「資本提供者(株主)、企業管理者(株式会社における重役)および従業員の相対立する考え方が存在し」(S. 339)「これら利害(目標)の相殺問題は実際に参加する者の勢力関係により、あるいは協調により解決される(から)……(その)背後に(ある)客観的な企業に關係する目標標定をみちびき出してくることが可能であるかどうかという問題がある」(S. 339) と主張したのであった。

それゆえ、この目標理論は、意思決定論を主張する人々であっても、「目標関数」の説明は行いが、「しかし人々はこの目標または目標複合体を数学的関数として定式化しえないので、再びかかる名辞から益々はなれているように見える」(S. 333) という状態であり、結局「総括的に、これまでの(実質問題志向的)経営経済学が意思決定論的経営経済学によって交替されるということは問題になりえないであろう」(S. 339) と強調したのであった。

かくして、E・シェーファーは、結局のところ意思決定論的経営経済学者は、「一方において市場調査と他の情報手段の無限の給付能力と、他方において電子データ処理を含む OR の方法とその応用可能性の無限給付能力を前提とし……経済学者というよりは技術者集団とみなされ、羨望に値し、悩むことのない楽観主義」(S. 340) に立脚し、遂には合理的な意思決定が前提とすべき実質領域における豊かな差異をうしろに追いやってしまったと批判し、そこからさらに「意思決定論は、一般的行動論に従来通り依拠しつつけるか、あるいは暫時実質的に差別化した意思決定領域を

(註17) 339頁の主張を正確に表現すれば、「一般・形式的には、ここに単に様式(modus)だけが問題なのであり、意思決定の対象(内容)が意義があるのではないということが言われるであろう」と記されている。

E. Schäfer, a. a. O., 8. Aufl., S. 339.

(註18) E・シェーファーはこの点に関し「しかしながら、この差別化と関連を説明するという作業は、疑いもなく、意思決定論的経営経済学の代表者によって古い部分に追いやられるべきであるというこれまでの(従来の)意味での経営経済学の対象である」と主張したのである。

E. Schäfer, a. a. O., 8. Aufl., S. 340.

通して一層の（内容的）発展に努力するかという二者択一の前に立っている」（S. 341）と指摘したのであった。

◎組織論 (Organisationslehre)

「経営経済学的意思決定論は、意思決定構成の組織的な面に非常に深く関係しており、しかも新しい組織理論と密接に関係している」（S. 338）し、およそ C・I・バーナード(C. I. Barnard) および H・A・サイモン(H. A. Simon) の提唱になる現代経営管理論、あるいは現代経営理論は、この組織理論の反省が大きな契機であったので、E・シェーファーは次にこの組織論について言及したのであった。

この組織論についてE・シェーファーは、「経営経済学内部において組織論の地位は長いこと論争されているが、未だ決まっていない」（S. 341）としながらも、「組織論が一般経営経済学体系の内でも多くの場合占める場所があまりなということが明らかである」（S. 341）と主張したのであった。

そして、それは次の理由によるのである。

まず、およそ組織問題は、あらゆる生活領域に存在するから、組織理論はそれら生活領域のすべての経済

システムに適用しうる学科であり、また組織問題は、それがあらゆる構成体の目的実現に関連しているという意味で、管理問題とも密接な関係が存在することは否定しえない。

そこで、この組織理論に関係して、かの電算器の出現が新しい刺激となり、かの情報理論およびシステム理論が提起せられたのであるが、このシステム理論についてE・シェーファーは、「それは自然、技術および社会における何らかの構成体に関する発言を最も一般的な基本的な形態でもたらそうと努力している」（S. 342）ところの「一般的科学理論の部門として理解せられる」（S. 342）と説明したのである。

このシステム思考について、一般に経済生活の構成体は「基本システム」（単位）の組成から生り立っているという考え方が普及しているのであるが、E・シェーファーは、「それら基本システムまたは小システムは独立の経済単位としては、何はともあれ決してそこに存在しないから」（S. 342）、「そのような考え方は、システム理論の全体的な見地によって排除せられるだろう」（S. 342）と主張したのであった。

すなわち、E・シェーファーは、既述の経営経済学体系論、意思決定と企業目標論からも明らかな通り、経営に入魂する経済的行動主体は、やはり全体的観点からの選択を行うものであるが、今日一般にいわれている見解によれば、実質経済的問題と組織的視点との混同が行われているので、そこで改めて「常にかかるとは」^(註20)構成体の成立はある頂点(Spitz)、すなわちトップから出発し、かつ基本的諸単位は漸次構成体本来の中核からの組織化(Ausgliederung)によって生成する」（S. 342）と主張し、この過程の典型としてかの難民救済経営(Flüchtlingsbetrieben)を挙げたのであった。

したがって、E・シェーファーは、システムの情報を結ぶものとして、また経営経済の基本的な財務経済、販売経済および生産経済の各領域を結ぶものとして、かの情報理論——純粹に技術的に理解された情報技術と混同せられない意味で——の重要性を十分に認識してはいるものの、かの組織論、すなわち経営経済的組織論については、^(註21)アングロサクソン系の現代組織理論が主張しているような、非常に広い行動科学的領

(註19) アングロサクソン系経営学、特にアメリカ経営学も1940年代前後から大きな転換を経験した。その中心に立つのがC・I・バーナードとH・A・サイモンの2者である。彼らは①従来の経営学はあまりにも経済的であり、例えば組織問題等はブラック・ボックスであった、②従来の経営学では経営者、企業家だけが積極的であると仮定されて来た、③従来の経営理論は、本来的な意味での理論の体裁をとっていない、④各組織構成員が異った意思決定を行うことを認めていない、といった批判にもとづき、⑤学際的な協力関係による研究の深化、⑥検証された命題から出発した一層の理論化、⑦数学的方法の広汎な採用、⑧それらにもとづいた一層の予測性ないし予見性の高揚といったいわゆる行動科学的アプローチを前面に押し出したのであった。

小島三郎著「現代経営学総論」税務経理協会昭和48年、21頁以下参照。

尙ドイツ語の表現問題として Organisationslehre という場合には、これら学際的な、従ってアングロサクソン系の組織理論を意味するが、一般に Organisationslehre という場合には、例えば „betriebswirtschaftliche Organisationslehre“ と表現されることが多く、経営経済学の1分野として組織論を意味するのが普通である。

(註20) E. Schäfer, a. a. O., 8. Aufl., S. 341.

(註21) 情報 (Information) および情報理論の重視した表現については、E. Schäfer, a. a. O., 8. Aufl., S. 328 u. S. 343.

域設定に反対したのであった。

なお、情報理論の現状についてE・シェーファーの論評だけを引用しておく、彼は「新しい理論、特に管理論は、M I S (Management-Information-System) を発展させる課題について大いに語っているが、もちろんこれまでのところある成果にいたっていない」(S. 343)とも、また「経営経済の情報理論における情報の質の問題が決して注目せられないということは奇妙なことである」(S. 344)とも論じているのである。

◎管理論 (企業管理理論) (Managementlehre)
(Theorie der Unternehmensführung)

次に管理論についてみれば、この管理論がかの意思決定論および組織理論と密接な関係にあることはいうまでもないが、E・シェーファーは、今日の、そしてアングロサクソン系の管理論^{マネジメントレ}をやはり次のように論評したのであった。すなわち「また管理論はすべての社会領域に妥当する学科として理解せられる。このことは無条件にその発言が非常に一般的な性格であり、したがって具体的な経営経済的な課題にはわずかな成果しかもちえないだろうという結論にいたる」(S. 346)と。

したがって、「多くの人はい旧い経営経済学が新しい管理によって交替させられてしまう可能性に注目しているのである」(S. 345)が、E・シェーファーによれば、「管理論にとっては、企業で何か(意思決定、組織化、統制)を行うのはだれであり、かつその場合協働する個人および職位の関係はどのように規制されるのかといった問題が前面に立っているのであるが、他方、管理論の概念にあって全く未説明であるにもかかわらず費用と収益および支出と収入間のたえざる評量に実質問題志向的(sachproblemorientiert)経営経済学が中心的に関係するかぎり、明白な限界が存在する」(S. 345)ので、かかる交替は考えられないと主張されているのである。

E・シェーファーは、この問題テーマの冒頭において、かのE・グーテンベルクの論述を引用し、「例えば、E・グーテンベルクははっきりと企業管理の科学的学問(科学的企業管理論=wissenschaftliche Lehre von der Unternehmensführung)は存在しえないという見解を表明している。責任ある地位から詳細なかつ正しい企業意思決定を行う技術といったものは『基本的に教ええないし、また学び得ない』(S.

345) という説明を行っているのであるが、^(註22)E・シェーファーも結局のところこのE・グーテンベルクの所説に近い立場に立っているとみることができよう。

◎オペレーションズ・リサーチ (Operations Research) 企業研究 (Unternehmensforschung)

このOR問題についてE・シェーファーは、まずORの意味、特にドイツ語表現との関係の分析から始めている。ORは、周知の通り、ドイツ語では、„Unternehmensforschung“, „Operationsforschung“, „Optimierungsrechnung, Verfahrensforschung“, „Aktionsforschung“といった表現で表わされるのであるが、E・シェーファーは、例えば、「最適計算」(Optimierungsrechnung)といった表現はORの本質をいいあてていないと指摘した。

「何故なら、(ORにあっては)あらゆる場合に『最適』の発見が問題なのではなく、活動計算(Aktionsberechnung)、または活動数学(Aktionsmathematik)、または意思決定数学(Entscheidungsmathematik)あるいは計画数学(Planungsmathematik)というのがより(内容的に)明白であると思われるからである」(S. 348)。

つまり、E・シェーファーは、ORが問題にしていることからは、「何らかの意思決定に対して計算解を発見する可能性だけが問われるのであって……ORは本来全く企業と関係していない」(S. 348)と規定したのである。

したがって、ORは以上の引用文からも明らかなように、「この処理方法を意思決定の方法と見なすのは誤りであり、それはむしろ意思決定をひろめるための補助計算なのである」(S. 348)が、E・シェーファーはさらにそこからかのW・クレレ(W. Krelle)やH・コッホ(H. Koch)の主張を参照して、「(彼らによればこの場合)新しい科学が問題になっているのではなく、また統一的な問題または方法が存在するのではない」(S. 348)とし、いわゆるORの部分領域として注目されるような処理方法を挙げたのであった。

かくして、E・シェーファーは、以上のことからして「若しも人々がORの企業実践への応用ということを問題にすれば、この領域における著者達からそれに

(註22) E. Gutenberg, Unternehmensführung—Organisation und Entscheidungen, Wiesbaden 1962, Vorwort.

対して（一応）購買、生産、販売、財務といったすべての経営経済の部分領域が問題となるという解答がえられよう」（S. 349）が、「しかしより一層注目してみると、文献上でとりあげられている実践的な応用領域は、本質的に生産問題および輸送問題に関係していることが明らかである」（S. 349）とし、結局のところ「アメリカの専門家 R・ドーフマン (R. Dorfmann) の主張によれば、OR は半分技術的な性質があり、かつ数値的に表現せられるルーティンの問題に最もよく適合するかもしれないとされている」（S. 350）と説明したのであった。

そして、E・シェーファーはより詳しく OR の利用または応用範囲を挙げた後、「(OR) の注目すべき役割は、特に機械工業経営および巨大設備の設置、したがってプロジェクト計画のためのネットプラン技術の応用が果しているようだ」（S. 349）と指摘し、さらに「ここにあげたような応用は実際に特に技術・組織分野にあり、したがって自然科学的・技術的計算方法に普及しやすい。他の場合においては、一定の実質問題が強く単純化されることによって、はじめて普及せしめられるであろう」（S. 350）と主張したのであった。

◎回顧と展望 (Rückblick und Ausblick)

以上のごとく、この経営経済学の数十年の歴史をふりかえり、また現在の状況を説明した E・シェーファーは、最後にこれまでの論述を再度まとめたのであった。それがこの「回顧と展望」である。

この「回顧と展望」において E・シェーファーが主張した骨子は次の通りである。すなわち、

- 「(1) まず最近の数十年を回顧して、経営経済学においても一般的、形式方法論的問題設定の重要性が増大している。
- (2) それとやらんで内容的、実質的経済問題の著作もそれなりの重要な進歩と発展をとげた。
- (3) だが戦後になり形式方法論的問題設定が急速に進展し、そのために実質的な問題がとりのこされ、あるいは隅に追いやられ、この専門の内容の空疎化が増大した。
- (4) この急速なる形式化、量化、数学的取扱いの問題と、実質的な経済的問題とのギャップ、したがって研究対象と処理方法とのギャップの自己批判が未だ生じていないし、また両者間にかなる親和性が存在するのかといった研究も未だ体系的に行われていない。

- (5) 人々は、出来るだけ早く特殊なものと新しいものとを示そうとしており、じっくりとした思慮深い行動、考察に欠けている」^(註23)と。

そして、かかる回顧と現状批判から E・シェーファーは最後に、「もう一度、人々は方法 (das Wie)、作成 (das Machen) および垂範 (das Vormachen) (改善 = Bessermachen) ということに出かけようとは思わないのか。あるいは——研究者として——まず企業の経済過程を常によりよく理解するように学習し、かつ——教師として——学生に独立の、しかも異なった理解 (Sehen)、すなわち実在的経済関係の認識 (区別と眺望) を助けようとは思わないのだろうか。あらゆる場合に、適切な限度内において『形式 (化) の波』 (Formale Welle) を取扱のがよいのであり、アンデルセンの『王様の新しい着物』の童話のように (無暗に話しを) ひろげないことだ」（S. 353）と主張し、筆を置いたのである。

五 まとめ——E・シェーファーの主張の意義と問題点について——

以上が E・シェーファーの名著「企業」の最新第 8 版にこの度新たに追加された第 5 部「経営経済学の発展と現状」の骨子である。

既に、相当詳細に紹介したために最早くりかえすまでもないと思われるが、しかし、その論述はさすがドイツ経営経済学界の第一人者といわれる人の書いたものだけあって、やはりかなりすぐれた内容をもっており、今後この方面の研究者にとって必読のものになると思われる。

そこで、最後に何故われわれはこの E・シェーファーの論述を高く評価するのかといった論拠を挙げて、その評価点を列挙し、更にその上に立ってなおわれわれが持つ問題点、疑問点は何かといったことを指摘し、一応のまとめとしたい。

先ず最初に、この第 8 版、第 5 部においてわれわれの評価する点であるが、その第 1 は、E・シェーファーが実践論・How-to 論と理論または体系論という 2 つを対立させ、経営経済学前史から今日までの発展過程にあてはめ、経営経営学史を見事に説明し切ったという点である。この論述も、やはり後述の戦後におけ

(註23) ここに簡条書きにしてあるのは、350 頁から 353 頁にわたる約 4 頁の論述を筆者が整理し、まとめたものである。E・シェーファー自身の著作は勿論簡条書きではない。

るアングロサクソン系経営学の正しい知識と評価があつてはじめて可能になることであるが、それによってE・シェーファーは、現在を新しい理論化・体系化の時代と規定しえたのである。この主張は、例えば1971年に開催されたベルリン自由大学でのコロキウム「科学理論と経営経済学」であるとか、それに代表される今日の科学理論による経営経済学体系の再検討運動につながるものを説明しようという意味からも高く評価しようと思う^(註24)。

そこで第2に、この第1の問題と関連して、E・シェーファーが第2次大戦後に導入されたアメリカ経営学を、あるいは行動科学的アプローチに依拠した経営組織理論、意思決定論等とを明確に実践論、How-to論と規定した見解は、この様な明確な規定を下す者が未だ少ないだけに、また主張しにくいだけに1つの卓見であるといえよう。というのは、例えばE・ハイネン等は自らの意思決定論的経営経済学を明確に「実践的・規範的科学」として主張しているのであるが、彼の学説すら応用科学学派のそれとして説明する者は決して多くないからである。そしてそれは、いわゆる行動科学的現代経営理論全般が、例えば論理実証主義等の科学理論に立脚し、従来の伝統的経営学を非科学的であるときめつけ、自ら「一層の科学化」を標榜しているからである^(註25)と思う。

しかも、第3に、E・シェーファーは、今日を理論

(註24) 1960年のR・シュライバー (R. Schreiber) 以来、そして1960年代を中心にして経営経済学は体系化、理論化の時代に入ったと思われる。そしてこの場合人々は今日の科学理論に積極的に接近し、これに依拠しようとしたのである。これは1960年代の社会学および社会科学の論理分析ともその軌を一にしたので、そこで1971年にベルリン自由大学でコロキウムが開催されたのであった。それをまとめたのが G. Dlugos, G. Eberlein, H. Steinmann (Hrsg), Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, Düsseldorf, 1972. である。この一部については既に日本経営学会第47回大会でもとりあげたし、それは近日中に学会機関誌で発表されるが、詳細についてはまた別の機会において取上げたいと思っている。

(註25) 筆者はかつてこれらE・ハイネン等の科学計画をとりあげ紹介した。それについては、小島三郎稿「最近におけるドイツ経営経済学研究の諸動向」三田商学研究、第15巻第2号71頁以下を参照されたい。

化・体系化の時代としてとらえ、自らの経営経済学体系論を展開したのであったが、そして、そこで説明された内容は、既に「企業」の初版当時から主張されていたもので、決して新しいものではないが、かの目標関数論の検討からするその論述は、それ相当の説得力をもち、特にかのE・グーテンベルクの主張の曖昧さを払拭するという意味で大いに評価できると思う。いまこれを少しく説明すれば、先ずE・シェーファーの階段・階層関係による法律的・財務的観点、企業的観点、結局経済的観点の重視と、それと関連した収益性原則、流動性原則の一義化は、何よりもかの主観主義的社会科学方法論につながるものとして高く評価できるのであるが、それ以上にこのことと関連し、かの目標関数論を検討し、一方においてすべての企業内目標を汲みあげ、それを満足させることはできないと主張した点と、他方においてたとえ企業をシステムとみて、それが諸種の基本的な構成要素から構成されるとしても、その最も基礎的な基本要素といわれるものが経済と呼ばれる真の選択行為とは無関係であると主張したことは学説史上特に重要であると思われる。何故なら、E・グーテンベルクもかつて「満足しうる利潤」ないし「多くの目標設定の結合」という問題を取りあげ、「もしも経営経済的問題解決のためにかかる結合が必要であれば、しかる時かかる変数間の序列の問題が生れる。……一般に2つ以上のお互に相争っている(対立している)目的変数間の均衡は、ある目的設定が他の目的設定の上位におかれるか、下位におかれるかといった方法でつくりだされるであろう」と主張したのであったが、E・シェーファーの体系思考は正にこの序列設定に1つの観点または基礎を提供したと思われるからである。^(註26)

また第4に、E・シェーファーは、この様な経営経済学体系を提示してから、いわゆる現在の焦点的な経営経済学的諸分野、諸方法の批判的検討に向ったのであるが、これら意思決定論、組織論、管理理論、更にORにあって、彼が①それらは何れも一般的、形式的問題設

(註26) E. Gutenberg, Über einige Fragen der neuen Betriebswirtschaftslehre, ZfB, 36 Jg., 1966. Ergänzungsheft, S. 3.

またグーテンベルク学説については拙著「戦後西ドイツ経営経済学の展開」(前掲書) 133頁以下、小島三郎稿「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷(II)」三田商学研究、第13巻、第6号1971年43、44頁を参照されたい。

定ないし問題解決に関係しているにすぎないと指摘した点と、②またそれらが何れも一般意思決定論、一般組織理論、一般管理理論といったものに属し、決して本来的に科学論ののりつた個別科学としての企業経済学（経営経済学）には属さず、それらが単に補助科学としてのみ経営経済学に役立つということを明らかにしたことは大いに評価しようと思う（理由後述）。

しかも、第5に、この第4の問題と関係して、これら最近もてはやされている諸研究分野、即ち形式的問題設定と解の算出方法と実質的経済問題との間のギャップの問題、換言すれば経験的内容と研究方法とのギャップの拡大の問題の指摘は、われわれとしても十分に耳を傾けるべきであると思う。

何故なら、この第4、第5の指摘こそ次第に高まってきたコンピューター技術の発展とそれにかけるべき経営経済学をはじめとする個別科学的諸認識、理論間のギャップと呼ばれるものに通ずる事柄であり、特に個別科学的認識および理論の立ちおくれといわれるものにはかならないと思われるからである。

かのH・アルバッハ (H. Albach) は、かつてH・A・サイモンを批判し、「サイモンは彼の著作の第2版において、最初の楽観主義から……稍懐疑的な態度をとった」と主張したが、このH・A・サイモンの態度も、結局のところこれら方法と経験的内容のギャップの結果から生まれたものだと考えられる^(註27)。

従って、かかる関係から経営経済学が企業経済学に立ちかえり、その実質経済的諸問題の科学的、理論的解明に努力すべきであるというE・シェーファーの主張は、正に現在経営経済学がおかれている現状を最も端的に表現しているものといえよう。

さて、以上はE・シェーファーが彼の「企業」第8版、第5部で新たに展開した全体的な要旨にからむ評価すべき諸点であるが、しかしE・シェーファーは、これらの主張以外にもところどころで非常に含蓄のある言葉を吐いている。そこで、次にその若干を説明しよう。

まず、筆者がこの第8版、第5部を手にして最も感激したE・シェーファーの洞察は、次の文章であった。それは「一度人々は腹臍なく、自ら経済学者として理解する経営学者が、機械設置の問題、厚材料ミッ

スあるいは輸送ルートおよび輸送期間の確定問題を、これまで彼（みずから）の課題として注目して来たことがあったであろうか、またどの程度注目して来たであろうかという問題を問うてみるべきだと思う。明らかに既述の諸問題も、また経済的に非常に重要であり、人々はそれに対する知識（Bescheid）を知るべきであろう。しかしながら、それらの課題は今後共また生産および輸送の専門家の手中にあるのではないだろうか。……人々は特に知りたいと考えているところのものについて全く僅かのことしか知っているにすぎない」（S.350）というものである。

われわれは主観主義認識論とそれに立脚する科学理論^(註28)からこの説明の正当性を裏付けることができる。しかし、いまその余裕がないので敢てその様なことをしなくても、われわれは、われとわが身をふりかえて「果してわれわれが生産の専門家、輸送の専門家、心理学の専門家、社会学の専門家等と同等あるいはそれ以上の知識と実力とをもってあらゆる分野の専門家になりうるのか」ということを自問自答すべきだと思う。われわれは認識論や、科学理論の素養がなくともE・シェーファーの所説の正しいことを直ちに認めうると思われる。

また、それと関係し、われわれの目をそばだたせるものは、既に引用したところでもあるが、彼が「現在多かれ少かれ強く説明されている経営経済的意思決定論は、その理論モデルにもられている事柄はきつと事実のうち存在し、かつそれは、一方において市場調査およびその他の情報手段の無限の給付能力と、他面において電算器によるデータ処理を含むORの方法とその応用可能性の無限の給付能力というものを前提にして成り立っているという仮定に立っている。そこには、彼の経済学者というよりは技術者集団とみなされる羨望に値し、悩むことのない楽観主義が基礎になっている」（S.340）と主張していることである。

これより先1972年に筆者は「最近におけるドイツ経営経済学研究の諸動向」という一文をものにし、現在ドイツを代表する人々の諸学説を整理し、これを(Ⅰ)アメリカ的現代経営理論に全く傾倒しているもの、(Ⅱ)アメリカ的なものにある程度距離をおきながらもかの学

(註27) H. Albach, Zur Theorie der Unternehmensorganisation, ZfbF, N. F. 11. Jg., 1959. S. 254. また、拙稿「ゲーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷(Ⅱ)」前掲誌32頁を参照されたい。

(註28) 小島三郎稿「科学としての経営経済学」（日本経営学会編「経営学の基本問題と現代的課題」ダイヤモンド社1969年）111頁以下。拙著「ドイツ経験主義経営経済学の研究」(前掲書) 12頁以下。

際の研究の効果、効用を信じているもの、そして経営経済学は本来的にやはり生産性関係を中心に置くものとの3者にわけ、結局かかる学派分類が何故できあがるのかということに関し、人々の認識における楽観主義と悲観主義に求めることができるのではないという(註29)ことを指摘したのであった。

そして筆者はかつてE・シェーファーの主宰するニュールンベルクの輸出研究所に留学し、E・シェーファーと親交を結び、われわれの間では今日でも文通が続いている。

従って、今次第8版、第5部においてE・シェーファーがかかる表現を用いて同じ説明をしたことは筆者の喜びであると共に驚きでもあった。

最後に、このE・シェーファーにおける問題点ないし疑問点を挙げればそれは次の通りである。

まず、彼が今日の経営経済学的研究の動向として、一般的・形式的問題設定が前面に大きく出て来ているということ、従ってまた、これら形式的問題設定ないしは処理方法と実質経済的な問題設定あるいは経験的内容との間に大きなギャップができあがっているということは、既述のところでもある通り、現実の問題点を端的に指摘していると思われる。

しかし、この一般的形式的問題設定のなかに、いわゆる科学理論の問題をも取り入れ、同じ様に批判的に取扱うのはどうであろうか。少なくともE・シェーファーが「所謂批判的实在論(der Kritische Realismus)」の影響のもとに、即ち多くの専門家には……方法論的ディレンマからの出口と思われるいわゆる批判的实在論の影響のもとに、強力な科学的措置が、従って研究方法が、新しい実質的経済洞察の獲得や、これまでの諸認識の改善以上に重要になったのであった。このK・R・ポパー(K. R. Popper)の科学思考と共に、そのような科学的認識に更に役立つというのではなく、単に科学的行為の形式的作法だけが与えられているということが、この新しい学問の創始者には、その追従者よりもより明白にわかるようだ」(S. 330)と指摘し、経営経済学のなかの多くのものが最近においてこのK・R・ポパー等の科学方法論に興味をいだくことに一つの警告を発したのであった。

しかし乍ら、これはE・シェーファーにあっては自己の矛盾におちいらぬであろうか。何故なら、E・

シェーファーが今日の経営経済学の現状を理論化、体系化の時代としてとらえていることは既述の通りであるが、K・R・ポパー等の科学理論は正に科学の理論化、体系化のために経営経済学者によって研究、検討(註30)されていると思われるからである。

しかも、この場合、K・R・ポパーの批判的合理主義(der Kritische Rationalismus)をとるのか、R・カルナップ(R. Carnap)の新実証主義が問題であるのかといったことは、正にE・シェーファーが指摘した研究方法と経験的内容、あるいは形式的な問題設定と実質的経済問題とのギャップの反省として、またはギャップ問題の解決にいたるのに、いずれがすぐれているのかということに関係しての論議であり、経営経済学が第2次大戦後の新しいHow-toの時代から再び理論化、体系化時代に進むために通らねばならない道であると思われる。

従って、かかる省察を加えることなく、ただ単に実質的な経済的な内容の深化だけを強調することは、ある意味からすれば枚挙主義、帰納主義におち入るのであり、それだけでは知識群の豊富化にはいたっても真の理論化・体系化にはいたらぬのではなからうか。

勿論、科学理論、方法論自体の本来の性格を考える時、それが直接的事実認識につながらないという意味で、E・シェーファーの主張もわからないでもない。しかし今日の段階にあっては正に多様にして複雑なる現実対象を目の前にして、どの様にして正確な認識を獲得し、また理論化するのかということが問われるとしたら、E・シェーファーの科学理論に対する評価態度は自己矛盾におち入ると思う。

また、これは小さいことであるが、E・シェーファーは「批判的实在主義」という言葉で明らかにK・R・ポパーの科学理論をあらわしていると思われるのであるが、この表現は非常に特異な表現であり、少なくとも浅学の筆者はかかる表現をE・シェーファーの用語法ではじめて知った程である。しかし、筆者は、E・シェーファーの用語法をK・R・ポパーの理論に使用するのはいささか不適当だと思われる。何故なら、K・R・ポパーは、明らかに「(認識における)ニヒリズムは克服せられ得る。何故なら、われわれはたとえわれわれの理論を決して合理的だと認め得ず、また一

(註29) 拙稿「最近におけるドイツ経営経済学研究の諸動向」(前掲誌)92頁。

(註30) G. Dlugos und andere, Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., におけるG・デュルゴスその他の人々の論文を参照されたい。

度だって蓋然的なものとして示しえないとしても、われわれはそれら理論を合理的に批判しうるからである」と主張し、そこからかの批判的合理主義という用語(註31)が生れたからである。

かくして、E・シェーファーの論述のなかにも、これらの問題をふくめそれ相当の問題点、疑問点も存在するが、全体としてみれば、これらの問題点を大きくカバーする多くの卓越せる主張が展開されており、今後この著「企業」はこれまで以上に名著として広く人々に読まれると思われる。

(註31) K. R. Popper, Die Logik der Sozialwissenschaften, in: Kolner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie, 1962. S. 248.